

東京築湾臨海部における埋立て計画に関する調査研究

日本大学工学部 教授 畔柳昭雄

研究概要

わが国では社会条件や経済条件及び地理的条件などから海洋空間も資源として認識され期待された。こうした中で建築学に於いては埋立造成に代わる海洋開発が模索され「海洋建築」という概念が新たに登場した。この概念の中には「海上都市」も含まれていた。特に1950年代末からわが国を中心として建築家らにより提案されてきた。その中で海上都市構想の展開過程や背景・意義は、1958年に日本住宅公団総裁の加納久朗が発表した埠頭や工業用地など産業空間の確保を主とした東京湾の大規模な埋立てによる新首都の建設構想（以下加納構想）が海上都市提案の発端として位置付けることができる。

そこで、本研究では1950年代末から60年代初頭の海上都市構想を港湾整備の視点から考察し、その構想の源流を探り建築界が海洋進出を果たした経緯の一端を明らかにした。海上都市構想は大高正人や菊竹清訓、丹下健三を含めた多くの建築家が提案を行ってきた。これらの歴史的な繋がりを東京湾海上都市構想の発端となった加納構想の内容を考察し、その系譜の源流から加納構想までの流れを整理、次いで建築家が加納構想から影響を受けてそれを独自の視点で発展させたのかを考察し、関係性を明らかにしてきた。

1955年に住宅難解消を目的として設置された日本住宅公団は、初代総裁に加納を据えて都市近郊などで住宅建設や宅地造成を行った。加納は1958年4月に首都改造構想である「東京湾埋立ニヨル新東京建設提案」を発表した。これは2つの構想からなり、30年計画で東京湾の千葉県沿岸海域を大規模に埋立て新首都を建設し、同時に20年計画で東京の再開発を行うというものであった。埋立ては東京湾奥の東京港から富津岬までを結んだ線の東側を全て埋立て、港湾・工業地区、居住地区を帯状に配置し、残りの空間に首都中枢機能が配される計画であった。地主不在の東京湾の海洋空間を活用する広大な計画であった。次いで1959年2月に大高正人が「海上帯状都市」を発表した。本構想は高層アパートを東京湾上に建設し新首都をつくるという考えで加納構想からヒントを得たものであり加納構想を肯定的に評価してその発展型として位置付けている。1961年3月に丹下健三が「東京計画1960」を発表した。丹下は都心という概念を否定し「都市軸」という新しい概念の導入により都市構造を改めよう考えた。都市軸は東京都心を起点に構築されねばならないとして、都心に隣接する利権のない空間として東京湾への展開が提案された。1961年11月に菊竹清訓が「東京湾計画1961」を公表した。これは東京都内の地盤沈下問題を浮体式海上都市の採用によって解決することを意図したものであった。この着想の背景は、東京築港構想とは異なる文脈からつくられたものであるが、間接的に東京での港湾建設を含む産業による海岸線の独占への抵抗活動と対案提示とみることもできる。このように当初は埋立による築港と工業用地確保であったが、次第に都市の概念や自然環境保全に代わっていることが分かった。